新たな財源確保に関する提言書

令和6年6月14日

白馬村長 丸山俊郎 殿

白馬村議会議長 太田伸子

新たな財源確保調査検討特別委員長 太谷修助

観光立村白馬村は、その観光に頼るがゆえの宿命と特殊事情を背負っています。その最も顕著な点は行政需要の大きさであり、一例として基幹的インフラである上下水道設備は、観光ピーク時数万人の水需要を満たすものでなければならず、冬季にフル出動した場合の除雪費用は、1回の除雪で400万とも500万とも言われています。また、オリンピック会場地として施設整備のため多額の起債を起こし、今もって地元負担金を出してまで引き受けなければならない各種スキー大会、そのオリンピックが残した施設の維持管理費は年間数千万円に及びます。

本村観光の大半を占める宿泊業は、損益分岐点の高い業種と言われており、定期的な設備投資や更新を強られるのと同様、観光立村の本村もまた、延長200kmの配水管や浄水施設などは、次々と耐用年数を迎えていて更新を迫られています。宿泊施設数の多さとそれが村内全域にまんべんなく広がっていることから、除雪費用ばかりでなく村道や橋梁の維持管理費もまた莫大で、これはコンパクトな街並みで観光を生業とする小布施町や野沢温泉村などとは大きく違う点です。

一方で、約1千軒あると言われる宿泊施設の稼働率は全国最低水準であり、未だ冬季に偏ったものとなっていて、宿泊客が全くない時期も多く、それゆえ滞納繰越分を含めたところの村税徴収率は低いままです。

そのなかでジャパウと称される雪質と、オーストラリアや東南アジア圏からの距離的割安感、円安、日本国の規制の緩さから、近年外国資本による不動産買収が盛んに行われ、村内の外国資本宿泊施設は、今や相当数になっており、観光客もまた冬季は外国人観光客に入れ替わりました。

この宿命と特殊事情ゆえ、本村は同規模自治体の予算規模とは比べものにならない予算を組まなければならず、令和6年度予算67億6百万円は、ほぼ同じ人口規模の松川村より20億円以上多く、予算書の中身を見ても直接・間接の観光関連予算は莫大なものになっている一方で、小学校の校舎は老朽化し、待望の新図書館も建設の目途が立たず。教育や福祉、子育てへの村民要望は多岐にわたりながら、それに十分応えること叶わず。これまた近隣自治体に後れをとるものとなっています。

結局のところ、いくら固定資産税だけが多少なり多く入ってきても、交付税に頼った観光立村の自治体では、行政需要の大きさから財政は厳しく、平たく言えば貧乏だということです。加えて広い面積に複数のスキー場があり、町村単位ではおそらく日本一多い宿泊施設数、村営の山小屋も特殊であり、オリンピックの遺産を含め、財政の厳しさに拍車をかける本村固有の事情が複数あることは理解する必要

があります。

そのなかで 5 年前に観光振興のための財源確保策の検討がなされ、コロナ禍を経て丸山村長が誕生し、村長は、財源確保の検討を村長選の公約どおり再開しました。再開に当たり行政は、財源の使途を観光地経営会議に、財源の種類と制度検討を、改めて設置した財源確保検討委員会に諮問し、いずれからも提言書あるいは報告書という形での答申を得た段階となっています。しかし、特に前者の提言書において、肝心の使途の中身に具体性はなく、仕組みにおいてもとかく批判もある観光局に重要な役割を担わせるならば、観光局という組織の見直しも改めて必要になるものと考えるところです。

我々議会は行政の動きに合わせ、昨年 9 月、議会内に「新たな財源確保調査検討特別委員会」を設置し、情報収集とそれに基づく話し合いを重ねていましたが、県が宿泊税の導入に向けた検討を積極的に進めてきたことにより、先の報告書においても、本村における財源確保策の主力は、法定外目的税である「宿泊税」となりました。宿泊税は、既に宿泊客の多い大都市を中心に導入されていますが、近年は規模の小さい自治体でも導入あるいは導入検討がなされていて、外国人スキー・スノーボーダーのディストネーションエリアの先駆けである北海道倶知安町が導入済み。ニセコ町で導入予定。県下でも阿智村が導入予定。野沢温泉村、山ノ内町、軽井沢町と松本市が検討を始めています。そして何より観光立県である長野県が、導入に向け鋭意検討しているところです。

県が導入した場合、当然に本村の宿泊事業者はおしなべて特別徴収義務者となるものであり、そうならば県税からの配分だけに頼るだけでは心もとなく、いわゆる2階建て方式で、納税者の負担は変わらない中であっては、村が優先的に税を頂戴することは合理性があり、本村の特殊事情と財政の厳しさに鑑みて、白馬村議会としては、宿泊税導入には基本的に賛成する立場をとります。

しかしながら、前述した特殊性を踏まえるならば、多くの宿泊事業者にしっかり新税導入の事情を説明し、理解・コンセンサスを頂く努力がまず必要であり、外国人施設の正確な実態把握は必須で、これを怠って永きにわたり本村に住まいし真面目に納税しながら営業する事業者、いわゆる取りやすいところだけから頂くことなどあってはならず、また徴収義務者となる宿泊事業者の負担軽減策として、何らかDXを駆使したシステムを構築し、徴収・納税の負担を減らすこともまた肝要です。

行政は、その努力なしに宿泊税を導入することは出来ないものであり、我々も、それがなされないままに関係議案が上程されても可決は出来ないこととなります。初めての税を導入するためには、これまでにない丁寧な対話と広報が必要です。その他の財源確保の模索は大いに結構であり、並行して鋭意検討を進めてください。

以上から「白馬のみらい観光税」と称するいわゆる宿泊税の導入と、その他財源の検討や行政の在り方に対して、白馬村議会として下記の事項を提言します。

記

1 宿泊税導入に関する提言

- ① 特別徴収義務者になる宿泊事業者（外国人経営者を含む）に、検討過程中からでも丁寧な説明や意見交換を行ってください。
- ② 行政ホームページ内に特設ページを開設し、検討スケジュール、資料、議事録等逐次掲載してください。
- ③ 使途は、観光地経営会議での提言では具体性に欠けています。いま一度、具体的な使途を提示してください。
- ④ 外国人・外国籍企業等の所有・経営する施設はもとより、村内すべての宿泊施設の実態把握は必須です。課税データ、保健所のデータに加え、地区への聞き取り、さらに足で調査し、正確な実態を把握して議会にも示してください。
- ⑤ 特別徴収義務者の負担軽減のため、DXを駆使したシステムを構築してください。
- ⑥ 税金で徴収された原資の基金事業計画・予算の配当・基金事業の実施状況管理を、白馬村観光局が行うという案には違和感があり、資金管理は行政が担当すべきです。

2 その他の財源確保策及び行政の在り方への提言

- ① 宿泊税以外の財源検討を引き続き行い、先の検討委員会に出ているものを含め、可能性のあるものは複数考えられます。都市計画税なども今後の村内地区開発を考えると議論の余地があります。
- ② ふるさと納税の拡充と、宿泊者以外の日帰り観光客からも徴収できるシステムを検討してください。
- ③ 予算説明文言どおり「前例踏襲なき経費削減」に本気で取り組んでください。それは予算編成期だけではなく、執行段階から職員一人ひとりが意識していることが大事です。全職員に指示してください。
- ④ 国土調査事業の課税反映は、議会に約束したとおり令和9年度課税に向けて、地区へ出向いての説明会の開催スケジュールを立て、ロードマップを作成して確実に実行してください。
- ⑤ 財政の厳しさを職員で共有してください。分かっていない職員も多いと感じられます。また、村民向けに説明する機会も作ってください。
- ⑥ この機会に観光局の組織見直しを改めて行ってください。
- ⑦ 宿泊税を含めた検討状況については、定例会毎に全員協議会で経過説明をしてください。
- ⑧ 宿泊税導入と同時に、入湯税の扱いについても見直しをしてください。

以上